一　登録番号
　北海道開発局長　2
二　登録住宅性能評価機関の氏名又は名称
　株式会社札幌工業検査
三(1)　評価員の氏名の変更

変更前	—
変更後	戸谷　貞夫

(2)　変更年月日
　平成二十一年九月十八日

国会事項

衆議院

訴追委員辞職許可
　十月六日、議長において、裁判官訴追委員加藤公一の辞職を許可した。

辞職通知
　十月六日鬼塚事務総長から小宮山裁判官訴追委員会委員長及び小幡参議院事務総長宛、議長において裁判官訴追委員加藤公一の辞職を許可した旨通知した。

答弁書受領
　十月一日内閣から次の答弁書を受領した。
衆議院議員鈴木宗男提出第一七一回国会及び第一七二回国会における質問主意書に対する政府の対応に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出一九六〇年の日米安全保障条約改定に際したいわゆる「核持ち込み密約」についての政府の認識等に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出一九七二年の沖縄返還に係る日米密約についての政府の認識等に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出外務省が作成したいわゆる「国会議員への対応マニュアル」に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出外務省が保管しているワインに関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出外務省在外職員に支給される住居手当に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出外務省における健康管理休暇制度に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出外務省在外職員に支給される配偶者手当に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出外務省在外職員に支給される子女教育手当に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出外務省在外職員に支給される在勤基本手当に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出一九九九年にキルギスで発生した日本人誘拐事件に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出かつて在モスクワ日本国大使館に存在していたとされる裏金組織「ルーブル委員会」に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出外務省による同行記者団に対する白紙領収書の供与に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出外務省職員が公務出張に際して取得したマイレージの同省における取り扱い等に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出外務省所管の各種法人に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出外務省の在外公館派遣員制度の是非等に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出第三十一吉進丸の船体返還に向けた外務省の取り組み等に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出外務省の報償費に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出外務省における飲酒対人交通事故や暴力事件を起こした人物の幹部登用の是非等に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出在上海総領事館員自殺事件に際して外務省職員が下した判断の是非等に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出我が国が抱える領土問題に対する鳩山由紀夫内閣の見解に関する質問に対する答弁書
衆議院議員鈴木宗男提出我が国経済の今後の趨勢に対する鳩山由紀夫内閣の見解に関する質問に対する答弁書

人事異動

内閣

○外務大臣臨時代理
　国務大臣　平野　博文
　外務大臣岡田克也海外出張不在中内閣法第十条の規定により臨時に外務大臣の職務を行う国務大臣に指定する
○財務大臣臨時代理
　同　菅　直人
　財務大臣藤井裕久海外出張不在中内閣法第十条の規定により臨時に財務大臣の職務を行う国務大臣に指定する（以上十月二日）
○内閣総理大臣海外出張
　内閣総理大臣鳩山由紀夫は、デンマーク国く出張のところ十月三日帰朝した。
○外務大臣臨時代理解職
　国務大臣　平野　博文
　外務大臣岡田克也帰朝につき内閣法第十条の規定による臨時に外務大臣の職務を行う国務大臣としての指定を解く（十月四日）
○財務大臣臨時代理解職
　国務大臣　菅　直人
　財務大臣藤井裕久帰朝につき内閣法第十条の規定による臨時に財務大臣の職務を行う国務大臣としての指定を解く
　（内閣府政策統括官（経済社会システム担当））内閣府事務官　松山　健士
　内閣事務官（内閣官房内閣審議官（内閣総務官室））に併任する
　（国土交通省航空局航空部首都圏空港課長）国土交通事務官　藤井　直樹
　内閣事務官（内閣官房内閣参事官（内閣総務官室））に併任する（以上十月五日）

財務省

（大臣官房付）財務事務官　小宮　敦史
（同）同　山崎　翼
大臣官房企画官を命ずる（各通）
（大臣官房審議官）同　宮内　豊
（主計局総務課主計企画官）同　吉井　浩
（理財局総務課調査室長）同　田原　泰雅
大臣官房付を命ずる（各通）（以上十月六日）

農林水産省

（東北農政局整備部長）農林水産技官　小澤　與宏
東北農政局津軽農業水利事務所長事務代理を命ずる
（東北農政局津軽農業水利事務所長）同　牧野　雅美
辞職を承認する（以上九月三十日）

官庁報告

労働

争議行為の通知の公表について
　労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、キャセイ航空労働組合から、労働協約改定等の要求に関して、平成21年10月11日以降、同組合の組合員が従事するキャセイパシフィック航空会社の全職場（北海道、宮城県、千葉県、東京都、愛知県、大阪府及び福岡県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。
　平成21年10月９日
　厚生労働大臣　長妻　昭
　労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、電気通信産業労働組合から、賃金制度の改定等の要求に関して、平成21年10月14日以降、同組合の組合員が従事する東日本電信電話株式会社、株式会社ＮＴＴファシリティーズ、株式会社エヌ・ティ・ティ　エムイー、株式会社ＮＴＴ東日本―宮城及び株式会社ＮＴＴ東日本―福島の全職場（青森県、宮城県、福島県、埼玉県、東京都及び神奈川県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。
　平成21年10月９日
　厚生労働大臣　長妻　昭